

私たちは、
持続可能な社会を構築するために、
行政・NPO・企業など、
多様な主体をつなぎ、
環境パートナーシップを促進します。



プラネタリーヘルス ～実現のための地域循環共生圏～

ゴジョる 間伐材を使った薪のキャンプファイヤー



日本では古くから鎮守の森や里山などのかたちで、人びとは動植物と共存しながら、自然との営みを次世代に伝えてきた。“プラネタリーヘルス”は決して新しい概念ではなく、日本でも古くから日々の暮らしの中やコミュニティに潜在していた。

自然とのつながりが実感しづらくなった現在、人々と自然との関係性だけでなく、地域における人との関係性や生活のあり方を、今に沿った形で紡ぎ直していくことにより、地球全体の健やかさの帰趨が見えてくるのではないだろうか。

CONTENTS

02 プラネタリーヘルス ～実現のための地域循環共生圏～

ソーシャルファームジャパン理事長／社会福祉法人 恩賜財団済生会理事長 炭谷 茂 氏 ×
一般社団法人ゴジョる 代表理事 菊池 隼 氏

08 Local activities 地域の活動から学ぶ

事例1：社会福祉と環境保全の融合ビジネスで地方創生へチャレンジ／株式会社地域価値協創システム

事例2：自分たちが望む健全な暮らしは、自分たちでつくる

～それぞれの市民がポテンシャルを発揮できるまちづくり～／埼玉県 草加市

12 Global view アジア太平洋地域の開発途上国における公正な移行の実現に向けて

14 | TSUNAKAN Information

15 | TSUNAKAN Interview / 木村 真知子氏

16 | ユースの今！ / GEOC/EPOからのお知らせ



プラネタリーヘルス

～実現のための地域循環共生圏～

新型コロナウイルスをはじめとする人獣共通感染症が発生・拡大する要因として、気候変動や森林破壊、砂漠化といった人為的な自然破壊との関係性が指摘されています。

このようなことを背景に、昨今「人間の健康」と「地球の健康」とを一体的なものとして捉える「プラネタリーヘルス」という考え方が注目を集めています。今号の対談では、地球全体のバランスといった長期的な目標を見据えつつ、地域における短期目標をクリアし続けていく同時解決の取組に焦点を当て、そのような時にどのようなパートナーシップが機能し得るかについて、環境福祉分野をリードし、第一線で活動されているお二人より現場の声をお届けいただきました。

聞き手：地球環境パートナーシッププラザ 星野智子 編集・採録：つな環編集部

一般社団法人ゴジヨる
代表理事
菊池 隼氏
Jun Kikuchi

ソーシャルファームジャパン理事長／
社会福祉法人 恩賜財団済生会理事長
炭谷 茂氏
Shigeru Sumitani

環境と貧困の問題は密接に関係がある

星野：まずは炭谷さんから、行政でのご経験、環境福祉学会の立ち上げ、そして現在の活動などについて伺いたいと思います。

炭谷：私は学生時代から、いわゆる社会的弱者と言われる方々に強い関心を持ち、大学では「福祉国家論」を主に勉強していました。学校以外では、大阪の釜ヶ崎や東京の山谷などの「ドヤ街」を訪れたり、障害者施設などでボランティア活動をしていました。

大学卒業後、1969年に旧厚生省に入りました。動機は二つあり、一つは当時大変深刻だった、水俣病や四日市ぜんそくなどの公害問題を解決したいという思い。もう一つは、学生時代から持っていた社会的弱者の方々への思いでした。その後環境庁ができて、2001年に省に昇格したのと同時に、私は異動しました。そして間もなく、水俣病の現状を視察に行ったのですが、デパートや役所のある地域では多くの水俣病は発生せず、多発しているのは漁村を中心とした貧しい地域でした。水俣病という最大の環境問題は、貧困と密接に関係があることを実感しました。

そして、2002年に「ヨハネスブルグサミット」が開催されたのですが、その中で採択されたヨハネスブルグ宣言でも環境破壊と貧困の悪循環の解決といった内容がありました。私は非常に共感できましたが、他の環境省の職員や日本の環境活動家は、この問題にあまり注目しませんでした。この分野で日本は世界の潮流から遅れている印象を持ちました。そういう思いもあり、環境省在籍中の2004年に「環境福祉学会」という、環境と福祉の融合に関する研究・実践報告・情報共有ができる場を作りました。

一方で、個人としては前出のドヤ街の方々や被差別部落、在日コリアン、元受刑者、障害者、中国残留孤児、貧困な高齢者などの支援活動を続けています。彼らが住んでいる場所は非常に劣悪で、環境問題そのもの。そしてそこでも高齢化の問題があり、福祉課題がさらに深刻化しています。



炭谷 茂氏

星野：続いて、菊池さんの現在の事業についてお話をお願いします。

菊池：私が代表理事を務めている「一般社団法人ゴジョる」は、岩手県釜石市で、東日本大震災後の地域コミュニティの支援活動を行う傍ら、その中で課題となった「孤立」と「孤独」、そして「困窮」の問題をいかにして地域住民のみなさんと解決できるか、その仕組みづくりに取り組んできました。具体的には、高齢者や障害者を持たれた社会的弱者と呼ばれるみなさまと一緒に、間伐材を使って薪の製造販売を行っています。また、この事業により森林の持続的な樹木の育成や保護も目的としています。当初は5人ぐらいでしたが、7期目を迎えた現在は48名の方々と一緒に活動をしています。

なぜこのようなことをしているかというと、震災の被災地をなんとかしたいという思いに加え、人口減少がどんどん加速するなかで持続的に地域のみなさんが生活していくための、新しい支援の仕組みを作りたいと思い事業を起しました。

星野：そのようなみなさんとの協働事業と、森林保護を両立する、福祉と環境を一緒に考えてつなげていくような点は、まさに今回のテーマである「プラネタリーヘルス」に当てはまりますね。

では本題に入りますが、炭谷さんには、もう少し現在の活動とともに、「プラネタリーヘルス」にも関わる人の健康、そして地域課題解決に向けてのコミュニ

用語解説

プラネタリーヘルス

地球環境に多大な影響を及ぼしている人間の政治経済、社会システムに向き合い、人と地球環境の密接な関係に注目することで、人間と地球の健康のバランスが取れた公平な社会を目指す考え方。

福祉国家論

国家の機能を安全保障や治安維持などに限定するのではなく、社会保障制度の整備を通じて国民の生活の安定を図る福祉国家の形成、発展、変容の要因に関する研究のこと。

ヨハネスブルグ宣言

2002年に南アフリカのヨハネスブルグで行われた「持続可能な開発に関する世界首脳会議」にて採択された政治的な宣言で、持続可能な開発に向けた、世界各国の首脳の考えを示すことを目的としたもの。



菊池 隼氏

ティの役割や機能について、お話が伺えればと思います。
炭谷：実は今、日本のコミュニティは大きく変化しています。私が活動を始めた約50年前は、それぞれの町や村があり、家族や親族がいて、障害者や高齢者がいたら助け合う機能がありました。それが変わってきたのは、1990年代に入ってからです。町や村の機能や親族の助け合いも弱くなり、家族も小さくなった。さらに、それまではみんながほどほどに豊かな「中流社会」でしたが、所得格差により貧富の差が生まれていった。さらに社会の情報化により、コミュニティの崩壊が加速しました。かつてドヤ街には、仕事を求めて人が集まっていたのですが、今はスマホで探せるので、ドヤ街に集まるのはスマホが所有できなかったり、デジタルを操作できない高齢者です。結果、コミュニティが崩壊し、社会から排除、孤立する人が増え、そういう人たちのほとんどが貧困に陥ります。そして貧困に伴って、健康問題も発生してきます。

人と人との関係は、 具体的な行動で結びつく

星野：菊池さんは現在の日本のコミュニティについてどう見られていますか？

菊池：私もコミュニティの崩壊は起こり始めていると感じています。岩手も含む地方部では震災前からそのような傾向は感じていましたが、特に大きい災害があったエリアでは、被災エリアの元の居住地に戻れないという問題もあって、新しい居住地で新たな関係性を形成しなければならないといったことが起きたんです。しかし、それにはものすごく時間と労力がかかります。そもそも「ゴジョる」という一風変わった名称は、新しい助け合いの形を作りたいという「互助」に由来し



活動者さんの力で竣工したハウス内で新ストローに当たりながらの作業

ます。元の居住地での関係性を旧来型コミュニティだとすると、助け合いの中で新たに生まれる新しいコミュニティのあり方もあるのではないかと考えています。現在活動をしている48名の方々も、釜石市内ではそれぞれ顔も合わせたことがなかったのですが、弊社での作業を通じて、新たな仲間を作り、自己肯定感を高めていく。新しいコミュニティの形を生み出すことができたのではないかと感じています。

炭谷：コミュニティの崩壊というのはいろんな面で現れていて、典型的なのはゴジョるさんが取り組んでいる里山じゃないかと思います。里山というコモンズでお互いに、手入れをしながら、果実や木材を得て、動物も人間もお互いに機能し、コミュニティを形成していたのが、里山を手入れする人がいなくなり、どんどん荒れたために、動物との衝突も起こり、山も荒廃する。本当に環境問題はコミュニティの崩壊と深い関係があると感じます。再びコミュニティを再認識してやらないと環境問題は解決できないのではないかと思います。

星野：炭谷さんも既に取り組まれているとは思いますが、コミュニティについての課題解決について、ご意見を伺いたいと思います。

炭谷：とても難しいことなのですが……コミュニティを再生させるために、一番重要なのは関係性をいかに構築するかなんです。このことは日本の行政もわかっているんですが、「困った人がいたら助けましょう」「みんなで助け合いましょう」と、掛け声だけなんです。やらないよりはいいですが、シンポジウムなどを開くだけではほとんど効果は上がらない。重要なことは、具体的な関係人口を増やそうということです。人と人との関係性は、具体的な行動で結びつく、ということです。例えば、一緒に仕事をするとか、学ぶとか、遊ぶとか、生活するとか。中でも私は仕事が重要だと思っ

ています。まさに「ゴジョる」さんが取り組んでいることで、社会から取り残された高齢者や障害者や失業中の方が、木材資源の活用という仕事で結びついている。私も2008年から、社会の孤立や排除を解決するための仕事づくりの場として「ソーシャルファーム」に着目して、それを日本で2,000社作ろうという目標を掲げた「ソーシャルファームジャパン」という組織を作りました。ソーシャルファームは1970年代にイタリアで始まりました。そして、ヨーロッパではすでに1万社が存在します。我々の目標はその5分の1ですが、残念ながらそれにも達しておらず、現在は200社ぐらいです。一方、韓国は我々と同時期にソーシャルファームに着目し、実は私はその研究家として講演し、私たちが作ったパンフレットを翻訳したりして、今ではなんと3,000社を超えてしまった。ぜひ日本でももっと増やしたいですし、「ゴジョる」は「ソーシャルファーム」のお手本になってほしいと思います。

菊池：とても光栄です。先ほど、地域コミュニティ崩壊の要因のひとつに挙げられるのが人口減少と話しましたが、特に釜石市は震災後に約1万人程度の方々が転居や死亡などで減少しました。そして、今後もさらに減っていくと予想されます（※2023年12月末の計測値では釜石市の人口は3万人を割り込んだ）。その中で、現役世代が高齢者の皆さん（※釜石市の高齢化率は39.8%）に、「私たち生産労働人口は人口減少で高齢者のみなさんを支えることができないから、私たちと同じように働いてください」と言っても、高齢者のみなさんには酷な話です。ましてや、人手が足りな

プロジェクトによって社会課題が解決される仕組み
[地域資源と福祉の連携による持続可能な課題解決フロー]



いので自分たちが暮らす里山や地域環境も守りましようと言っても、なかなか動いてくれないと思います。しかし、地域の環境変化や町が変貌していく姿はとても気がかりと感じていたようです。

全国ニュースでは取りざたされませんでした。釜石市では震災後に大きな自然災害が二つありました。ひとつは2017年の尾崎白浜の林野火災。もうひとつは、2019年の台風19号災害。これらによって、地域のみなさんも、自分たちも自然環境に目を向けて適切な管理を心がけるよう、何かアクションをしなければいけないという自覚が生まれたと感じています。そこで私たちは、自分の生活を極端に変化させず、誰もが組織に参加でき、生活の豊かさや延いては地域の環境保全になる仕組みを模索しました。行きついたのは林業だったんですけど、既に山は適齢期を迎えた木で覆われていることに気が付いたんですね。木材価格は低迷しているけど、まずは一旦、今ある釜石市内の九割になる山の恵みを活用し、マネタイズすることによって持続可能な木材事業ができないかと事業をスタートさせました。現在では私たちの想いに共感頂く多くの企業さまのお世話にもなりながら、年間だいたい3,000万円ぐらいの規模のビジネスに育ってきました。今では私たちがいなくても、地元の高齢者のみなさんで仕事ができるところまで来ていると思います。

炭谷：高齢者が働ける環境は本当に素晴らしいですね。現在、日本の高齢者の半分程度は貧困だと思えます。確かに、厚生年金や共済年金を受け取って、ある程度

用語解説

関係人口

移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域に継続的に多様な形でかかわる人のこと。具体的には、兼業や副業など仕事を絡めていたり、祭りやイベントの運営に参画して楽しむなど。

ソーシャルファーム

自律的な経済活動を行いながら、就労に困難を抱える方が、必要なサポートを受け、他の従業員と共に働いている社会的企業のこと。

余裕ある生活をしている高齢者もいます。でも、それは会社勤務で65歳以降は働かない前提での設計であって、自営業や農家のみなさんのような、高齢者になってからでも働くことを想定して設計している国民年金だけで暮らす人たちが半数ぐらいいて、その人たちは実質月5～6万円で暮らしているのが実情です。といっても、年金をパッと上げることは財源的に厳しい。そこで「ゴジヨる」さんのような地域の新たな事業に参加することで、少し生活費が加算されれば、生活がある程度成り立つ。これからの日本の超高齢社会を乗り切るには、こうした年金に上積みする新しい生活設計にしていける必要があるのだと思います。

協働させるのではなく、 協働する場を作る

星野： 貧困や孤独になると、精神的にも病んでしまうこともあると思いますが、高齢者や貧困層の方々の健康問題の現状も教えてください。

炭谷： 健康と貧困には、密接な関係があると思います。それが全面的に出てきたのが、新型コロナウイルスです。そして、日本よりも海外でそれがはっきりと見られました。日本は比較的医療保険制度が進んでいて迅速なワクチン接種や医療提供がありましたが、それがない諸外国では、貧困層を中心にコロナ感染が拡大し、死亡率も高い。なぜかといえば、貧困層は住環境が劣悪で、栄養状態も悪く、ワクチンに対するアクセスも悪い。それが感染という数値にもはっきりと出ています。

でも、日本でもコロナ後に影響が出始めています。まず、医療機関の外来や入院が減りました。コロナ感染拡大中は、その治療を優先するために外来や入院が減るのは仕方ないので、収束後には戻ると思われていましたが、戻っていない。その大きな要因は、私は貧困だと考えています。

現在、高齢者の医療費負担が増えていきますから、少しの体調不良なら我慢しようと病院に行かない。で、我慢して症状が重くなってから外来し、入院する。結果、医療費は高くなる。そうするとますます病院から足を遠ざけてしまう。まさに負のスパイラルです。

星野： 菊池さんは高齢者の健康面で感じることはありますか？

菊池： 釜石市の高齢者の中には、困窮状態で国民健康

保険料が支払えず保険証が切れている人たちがいます。そうすると、全額医療負担か、何か病気があっても病院には行はないということが起き始め、慢性的な持病を持つ人は重症化する。同じく負のスパイラルです。また、釜石市は車社会で、公共機関と言えばバスなのですが、困窮状態になると移動範囲が極端に狭くなり自宅に引きこもる傾向がみられるんですね。そうすると、お腹が減らない。減らないと、ご飯を食べない。結果、筋力がどんどん低下して、寝たきりになりやすくなってしまいます。こういう負のスパイラルもあります。

これらの状況に対して、福祉関連の機関では食糧支援などしていますが、高齢者にご飯をもらって生きるぐらいなら食べない。そういう「施し」の文化は日本人には合わないみたいです。でも、自分が仕事をして社会と接することによって得たお金はむしろ欲しい。そういう意味でも仕事によるコミュニティ形成は有効だと感じます。あとは孤立化も健康問題には関係していると思います。孤立しなければ、社会的弱者にはならないと、私は考えているんです。

炭谷： 私も孤立化と健康、貧困は密接に結びついていると思います。ただ、排除されているという観点が大切です。孤立は自己責任の要素も含まれていますが、排除は社会側の問題であり、排除による社会的弱者の増加は改善しなければなりません。例えば引きこもり。最初は自身の問題もあって孤立していたと思うけれど、引きこもり期間が長くなってくると、どこも雇ってくれない。これは明らかに社会からの排除です。

菊池： そのために、「ゴジヨる」のような「協働」の場が大切だと思うんですが、経験として大切なのは、「協働」させようとするのではなく、「協働」する環境を作ること。これがうまくいくと、社会的マイノリティの方々の孤立も解決し、企業側にも新しいイノベーションが生まれると思います。

炭谷： 「ソーシャルインクルージョン」でも「協働＝一緒にやる」ことが前提です。私はこの必要性を公的に最初に述べた日本人だと思っていますが、ソーシャルインクルージョンは弱者に対して、「参加させようとか、支援してあげようとか、上から目線で援助して

用語解説

ソーシャルインクルージョン

社会的包摂とも訳され、全ての人々を孤独や孤立、排除や摩擦から援護し、健康で文化的な生活の実現につなげるよう、社会の構成員として包み支え合うこと。

いる」と批判する人がいます。でもそれは本質を理解してなくて、同じ輪の中に入って「一緒にやる」ことこそ、ソーシャルインクルージョンなんです。

課題は可能性の原石

星野：GEOCはよくパートナーシップの表現として「伴走」や「寄り添う」という言葉を使うのですが、まさにお二人の考えや取組はそれに当てはまると感じました。そのパートナーシップに対してのそれぞれの展望などを、最後をお願いします。

炭谷：私の試算では、日本で社会的排除を受けている人は現在3,000万人はいて、今後増加していくと思います。一方、環境問題も手を打たないと悪化していくばかりです。でもその問題を、一個人や一組織で解決することは難しい。やはりパートナーシップを組んで進めることが必要だと思います。

私が理事長を務める済生会では、まず、イオンモールと提携し、全国の店舗で環境問題や防災に関する対策や、まちづくりの取組などを企画したりしています。また、「ユニクロ」で知られるファーストリテイリングとも連携し、港区の済生会中央病院内に「ユニクロ」のお店を構えました。これはモノを売るというより、我々とファーストリテイリングが一緒になって港区のまちづくりをやっているというメッセージです。さらに、日本最大の消費者生協であるコープみらいと協定を結び、子ども食堂の運営などを行っています。そして、「無印良品」を運営する良品計画とは、昨年秋に協定を結び、これから具体的な取組をはじめるところです。志ある企業や団体とのパートナーシップが増えていけば、今まで解決しなかった社会課題も乗り越えることができるような気がします。

菊池：私たちは事業を進めるにあたって「課題と解決策は一緒に現れる」と考えています。そして、一人一人の課題は可能性の原石だとも思っています。環境問題もそうですし、一人一人の生き方の問題、世代の問題など、それらを一緒になって「今は課題だけれど、こんな解決法やこんなやり方もあるよね。これは可能性だね」と考えられるポジティブなマインドシフトが大事で、それを応援したり、一緒になってやろうと呼びかけることがパートナーシップの原点だと私は思います。

今後は、どんどんと社会の多様性が深まり共感性が



強まる共感型社会になっていくと思いますし、その観点を見落とすとビジネスが成り立たない時代も来ると思います。その時に、地方に先駆的な事例が一つでも二つでもあれば、他の同様の課題を抱える地域でも動きやすいと思いますし、また、互いの成功・不成功も含めた事例をつなぎ合わせ、次の課題解決手法にブラッシュアップしていくことも、これからのパートナーシップには必要なのだと感じます。

星野：最後に、炭谷さんに読者のみなさんにメッセージをお願いいたします。

炭谷：冒頭でも話しましたが、これからの日本で地域社会が住みやすくなるためには、福祉と環境、両者を融合的に捉えることが重要です。「ゴジョる」さんのように、環境も福祉も両方あわせて解決していく。そういう姿勢がどの地域でも求められてくると思います。

星野：今日は本当に深いお話ができたと思います。炭谷さん、菊池さん、ありがとうございました。

炭谷 茂 (すみたに しげる)

ソーシャルファームジャパン理事長／社会福祉法人 恩賜財団済生会理事長／(財)地球・人間環境フォーラム理事長／環境福祉学会会長／富山国際大学客員教授
厚生省社会・援護局長、環境省官房長等を経て、2003年7月環境事務次官に就任。また国家公務員在職中から一個人として障害者、ホームレス、引きこもりの若者などへの就労支援、貧困地域のまちづくりなど社会貢献活動に従事している。

菊池 隼 (きくち じゅん)

一般社団法人ゴジョる 代表理事
昭和53年生まれ。街づくり系公社活動中に東日本大震災を経験。支援活動を通じ福祉と経済の在り方や4助の重要性を再確認する。地域社会が抱える複合多問題の解決を促すには生活者の行動変容と「互助」の力が必要と感じゴジョるを創業。社会的弱者、マイノリティと共に持続可能な地域づくりを行っている。2013年人間力大賞 農林水産大臣奨励賞、参議院議長奨励賞。2022年環境省グッドライフアワード 地域コミュニティ部門受賞。

国内事例
in Japan

1

社会福祉と環境保全の融合ビジネスで 地方創生へチャレンジ／ 株式会社地域価値協創システム



エコ炭製炭事業の製炭炉

新たな地域価値の 創出を目指して

弊社は北海道オホーツク地域の6自治体（網走市、北見市、美幌町、遠軽町、津別町、訓子府町）で障害者福祉、高齢者福祉、子育て支援、生活困窮者支援などの分野で活動する8つの社会福祉系NPO法人が共同出資して2021年12月に設立された株式会社である。

地域の人口減少、高齢化が急速に進み、疲弊していく中、今後も地域で各法人が活動を継続していくために、それぞれ単独で活動するのではなく、協働で各種事業に取り組むことを目的としている。

弊社では以下の2点を経営方針としている。

1点目はパーパス経営で地域に貢献することで、「資本から志本へ」を旗印に人的資産、組織資産の蓄積を目指している。

2点目はCSV(Creating Shared Value)の実践である。経済・社会・環境のバランスの取れた共有価値創造を目指している。この経営方針を実践するために、次の3つの成長エンジンを設定している。

- ①子どもから高齢者までワクワクできる目標
- ②NPO法人連携体ならではの価値創出
- ③自分たちの可能性に気づき“できる感”の醸成

以上の方針のもと、地域社会や取り巻く経済環境を改善しながら、競争力を高める体制づくりを行い、地

域に貢献できる企業を目指している。

『だれひとり取り残さない』 ローカルSDGsづくりへの バリエーション

①農福連携事業

六次化を中心とした農福連携事業を推進するため、ネットワークづくりや各種研修、共同販売サイト運営などを行い、商品開発、販路拡大を目指している。また自社所有のキッチンカーが障害者就労継続支援活動として、主に教育、福祉現場のイベントを中心に出店し、開発商品の試食会や販売等を行っている。

②エコ炭製炭事業

1日で製炭できる最新の製炭炉によるバイオチャー生産により、地域の1次産業を中心とする廃棄物、余剰物を炭化し、商品化により地域循

環経済に寄与している。またバイオチャーのゼロカーボンへの効用を知ってもらうため、炭カフェを開催し、バイオチャーを利用した炭焼き食材の提供やパネル展示などを通して、地域住民にわかりやすい形でのSDGs活動を行っている。

③地学協働事業

地元高校の探究学習へ参加し、株主法人生産農産物や加工品を使用した商品開発、キッチンカーによる試作販売、SDGsに関連した「北海道ゼロカーボンファームिंग」、「デザインから考えるSDGs」といった探究学習等を支援している。

④地域福祉担い手育成事業

ホームページやSNS、動画を利用した広報活動人材、保険請求福祉事務人材育成研修等を実施し、広報活動や事務作業の共同化推進を目指している。また各法人の後継者育成のためのマネジメント研修にも取り組んでいる。

⑤小規模多機能自治推進事業

人口減少、高齢化に対応した地域福祉づくりのための研修会を行政、議会、自治会、民生児童委員、地域住民向けに開催し、地域住民が主体的に活動する助け合い、支え合い体制づくりを支援している。

社会福祉と環境保全の融合による持続的な地域創出への定見

弊社の特徴は、各法人の安定経営を進めるため、社会福祉と環境保全を融合した確固たる収益モデルをつくることを目標にしていることである。

具体的には、まず社会課題を解決する商品、サービスを提供すること、次に事業の流れを分析し、社会・経済・環境のどの分野で価値を生み出し、または負担をかけているかを知

ることを実践している。その結果、連携先の協力も得ながら、地域を良くしていくことで自社の競争力を高めることにつながっていく。

小規模なNPO法人でも、複数の法人が協働で事業に取り組むことで、それぞれが持つ資源が掛け算として機能し、強い力になることに気づき、チャレンジ精神をもち事業に取り組んでいくことをイメージしている。各法人の持つ人的、物的、情報資源、地域内外に持つネットワークを複合、重層的に組み合わせ、また新たな資源を生み出すことで自分たちの持つ大きな可能性に気づき、事業に意欲的に取り組むことができると考えて

いる。

まだ3年目で事業が確立している状況ではないが、周りの反応から、会社への期待を感じるようになってきている。今後、バイオ炭を軸にした地域循環経済事業、六次化を軸にした農福連携事業、それを支える人材育成事業を充実させることで、次世代の地域福祉を担っていける体制づくりを進め、地方発の新たなSDGs推進ビジネスモデルとして、社会・経済・環境に十分配慮した持続可能な地域づくりに貢献していくことを目標としている。

株式会社地域価値協創システム
地域価値協創推進室長 谷井 貞夫氏



農福連携事業の様子や生産物



地学協働事業のキッチンカーによる販売

国内事例
in Japan

2

自分たちが望む健全な暮らしは、自分たちで つくる～それぞれの市民がポテンシャルを 発揮できるまちづくり～／埼玉県 草加市



そうかリノベーションまちづくり全体イメージ図

アクセスの良さから、東京のベッドタウンとして繁栄してきた草加市。しかし、平日は東京で仕事、休日は郊外のショッピングモールで買い物という状況。言葉の通り「寝に帰るだけのまち」になってしまっていた。

そこで、遊休化している公共施設の空間を活用して、草加に住む人たちのコミュニティづくり、地域課題の同時解決につながる都市型産業を創出し、ほしい暮らしを自分たちでつくるができないかと、市民との対話から考えた。そして、平成27年に始まったのが「そうかリノベーションまちづくり」だった。

現在では、個人版の「リノベーションスクール」をはじめ、ひとまわりスケールの小さい「月3万円ビジネス」や、マーケットの実践者や消費者の学びの場としての「マーケットの学校」、企業を対象とした「企業版リノベーションスクール」が相互

に連動し合い、約25万人の市民が地域に関わるための入口を多様化すべく、地域と連携しながら取組が進められている。

草加市における くらしの課題

人口約25万人の草加市。平成27年の調査によれば、日中市内で仕事をする人たちは、全体の約3割。小学生のいる子育て家族の約4割の人たちは市外で服を選び、約3割の人たちは、市外で飲食を楽しむ。家族での買い物にいたっては、約6割の人たちが市外に行くという。

市内でお金が循環しないという地域の課題に対し、地域密着型ビジネスの担い手を育てることで、域内経済循環を加速させ、「ほしい暮らしは自分たちでつくる」地域の実現を目指した。

地域密着型ビジネス担い 手づくり「リノベーション スクール」

平成27年に、まず始めたのが個人版の「リノベーションスクール」。草加市内にある遊休化している官民の空間を活用し、地域課題を同時解決するようなビジネス創出を目指す。

ビジネスを始めたいリノベーションスクール参加者は、自ら15,000円を支払いこのスクールに参加する。スクールは、プレスクールを含めて4日間で完結する。

まず初めにまちを歩き、地域の人との話を聞いたり、地域資源を発掘したりする。その後、参加者が6名程度のグループに分かれ、公共施設の空間をどう活用し、地域課題の解決につなげていくか、事業計画を考える。計画づくりの合間には、まちに変化を与えるような事業をすでに展開している、草加市内外の講師レクチャーも組み込まれている。

最終日には、YouTubeの公開配信がされている場でオーナーの方々へ事業計画をプレゼンし、4日間が



「リノベーションスクール」4日目のプレゼンの様子

終わる。そこからは、事業計画者が本格的に事業を始めていくこととなる。

実際にリノベーションスクールで人と人とのつながりが生まれ、事業化されたコンテンツは、波及案件を含めて令和5年11月現在で全28事業。中には、野菜料理を楽しめるバル「スバル」が、草加のカフェなどで出るコーヒーかすを肥料としてオーガニック野菜づくりをしている農家「chavipelto(チャヴィペルト)」と連携し、食材のやりとりだけでなく、ワークシェアまでする事業がある。

消費者側にとっては、野菜づくりをしている農家さんの話を聞きながら、スバルでおいしい野菜を食べることができる。chavipeltoにとっては、消費者の声を聞きながら野菜づくりを進められる。お互い顔の見える関係の中で、それぞれの価値観や物語を共有しながら経済循環が生まれている。

また、域内経済循環を生み出す起点としてのビジネスだけが生まれているわけではなく、事業運営を支える側の民間自立型まちづくり会社「家守会社」も、リノベーションスクールを通じて同時に誕生している。

このように、地域に対して思いをもった人と人をつなぎ合わせ、地域課題の同時解決に資するビジネスの創出をサポートするとともに、ビジネスを続けていくためのサポーターも同時に創出し、「顔の見える経済循環」のハブをつくっていくことを公民連携のまちづくりと位置づけ、現在も取組が進められている。

現状による制限を越え、健全な暮らしを実現するきっかけづくり

「リノベーションスクール」の取組

を進めるにあたり、見えてきたのは地域で暮らす母親たちの思い。

例えば、社会に出て働きたいけれど、子育てとの両立を考えたとき、子どもを預けてまで働くことに躊躇する母親たちがいた。

そこで、一回りスケールの小さい商いを始めるサポートとして「私たちの月3万円ビジネス(3ピズ)」を始めた。「月に3万円」というスケールであれば、子育ての合間でもできることがある。

そこから発展し、「3ピズ」で知り合った母親が「リノベーションスクール」に参加し、子連れでも働ける「シェアアトリエ つなぐば」を創業した。「シェアアトリエ つなぐば」は、子どもを預けて仕事をする、もしくは子どもは預けたくないから仕事はしない、という二者択一ではなく、子どもと一緒に働くという働き方を地域でつくっていく拠点だ。

現在、「つなぐば」では、子育てをする外国籍の方も含めた数十名の母親が、日替わりでシェアキッチンを借り、ランチやスイーツを提供している。

核家族化や両親共働きの家庭が増えた今、子育てをすることになれば、大人側が多くの部分で制限を強いられる現実はある。一方で、子育て世代がつながり合い、自分たちのやりたいことと子育てをいかに両立させるか考え、実現していくための場が草加市にはある。

自分のやりたいことが制限される生活を、いかに我慢するかではなく、いかにつくり変えていけるかを考える。一人では難しくとも、地域の人たちと一緒に考えて考える場があれば、つくり変えられる可能性は高まっていくのではないだろうか。



シェアアトリエ つなぐばの様子

「そうかりノベーションまちづくり」の取組は、そんな地域での健全な暮らしを自分たちで実現する、自治体のサポートシステムともいえるのかもしれない。

「そうかりノベーションまちづくり」を支える自治体の体制づくり

平成27年にはじまった「そうかりノベーションまちづくり」はさまざまな発展を遂げ、各地で健全な暮らしが広がりつつある。これだけの長い期間、1つの事業を柱に地域を支え続けるには、自治体組織の体制整備が欠かせない。

特に、事業の推進体制として、全国で初めて事業の専門部署を設置し、現在4名のスタッフが専従している。4名体制であれば、そのうちの数名が異動したとしても、地域とのつながりが途絶えることもない。

また、ここでの経験が異動先につながり、福祉分野から考える健全な暮らしづくりに活かすような動きも、自治体内部に出てきている。

自治体の内部体制を整備し、地域とのつながりの中で得た知見が積み重なる仕組みをつくる。そのことが、中長期的に事業が続くことを支え、さらに地域の暮らしを、少しずつ健全なものに変えていくのかもしれない。



アジア太平洋地域の開発途上国における公正な移行の実現に向けて

国連大学サステナビリティ高等研究所 (UNU-IAS)

コーワタナサクン・ウッパラット(コンサルタント)、マヘスティ・オキタサリ(コンサルタント)、
竹本 明生(プログラムヘッド)、丸山 鳴(プログラムコーディネーター)

2023年12月にアラブ首長国連邦ドバイで開催された国連気候変動枠組条約第28回締約国会議 (COP28) では、パリ協定に基づく世界全体の取組の進捗点検であるグローバルストックテイク (GST) が初めて実施された。各国はこの結果に基づき、2050年までにネットゼロ排出を達成し、パリ協定の1.5℃目標を維持するため、公正で、秩序ある、かつ衡平な方法でのエネルギーシステムにおける化石燃料からの移行の推進や、今後10年間の行動の加速、2030年までに再生可能エネルギーの容量を3倍に増やすことなどの対策の強化について合意した。同条約の締約国がすべての化石燃料からクリーンエネルギーへの移行について言及したのは初めてであり、大きな成果を残した。一方で、こうした移行の過程では、化石燃料産業や関連部門において、多くの雇用が失われることが予測される (表1)。公正な移行の実現に

は、化石燃料への依存度が高く負の影響を大きく受ける国、地域、労働者への適切な支援政策が不可欠である。

アジア太平洋地域における課題と取組事例

アジア太平洋地域は化石燃料への依存度が高く、クリーンエネルギーへの移行における社会経済への多大な影響が懸念される。雇用においては、2030年までに約1,420万件のグリーンジョブの創出が予測される一方で、移行に伴い炭素集約型の産業における雇用は縮小し、失業者の増加につながる恐れがある。こうした展望は、すでに脆弱な雇用環境にある女性の労働条件等をさらに悪化させる可能性があり、公正な移行の実現には、気候変動政策を通じて様々な社会課題の解決にも取り組む必要がある。

仕事の需要の増加が最大になる産業(数)		仕事の需要の減少が最大になる産業(数)	
部門	仕事 (100万)	部門	仕事 (100万)
建設	6.5	石油精製	-1.6
電気機械・装置製造	2.5	原油採取・同関連サービス(探査を除く)	-1.4
銅鉱石・精鉱採掘	1.2	石炭発電	-0.8
水力発電	0.8	石炭・褐炭採掘、泥炭採取	-0.7
野菜・果物・ナッツの栽培	0.8	使用人を抱える一般家計	-0.5
太陽光発電	0.8	ガス製造・管を通したガス燃料販売	-0.3
小売(自動車・オートバイを除く)・日用品修繕	0.7	天然ガス採取・同関連サービス(探査を除く)	-0.2
仕事の需要の増加が最大になる産業(%)		仕事の需要の減少が最大になる産業(%)	
部門	仕事(%)	部門	仕事(%)
太陽熱発電	3.0	石炭発電	-0.19
地熱エネルギー発電	0.4	原油採取・同関連サービス(探査を除く)	-0.11
風力発電	0.4	他の石油・ガス状物質の採取・液化・再ガス化	-0.11
原子力発電	0.3	石油精製	-0.08
バイオマス・廃棄物発電	0.3	ガス製造・管を通したガス燃料販売	-0.05
太陽光発電	0.3	石炭・褐炭採掘、泥炭採取	-0.03
水力発電	0.2	天然ガス採取・同関連サービス(探査を除く)	-0.03

表1 エネルギー部門における持続可能性への移行によって最も影響を受ける部門

出典：ILO; 田村 (2019) p.42

UNU-IASでは、アジア太平洋地域が直面する公正な移行に向けた様々な課題を踏まえ、2023年5月にポリシーブリーフを出版した。このポリシーブリーフでは、公正なエネルギーシステムへの移行を促進するため、各国の優良事例とともに以下の提言を行なった（Okitasari and Korwatanasakul 2023）。

・グリーン・ジョブへの平等なアクセスを促進するための取組の強化

例えば、フィジーでは、再生可能エネルギーとレジリエンスに焦点を当てた職業教育・訓練プログラムのグリーン化が行われている。また、フィリピンでは、グリーンジョブ法を制定し、国家開発計画（2017-2022）や国が決定する貢献（NDC）等にグリーン・ジョブ政策を組み込んでいる。

・クリーンエネルギー政策と社会保障政策の統合の推進

フィリピンにおける施策では、政府のエネルギー補助金が廃止され、エネルギー税を導入しつつ、高齢者を対象とした電力割引、社会的弱者への現金給付、公共交通支援プログラム等の措置が実施された。

・政府の気候変動対策予算への包摂性の組み込み

ジェンダーに配慮した気候変動対策予算の策定においてインドネシアでは、2020年以降、ジェンダーに配慮した気候変動対策予算の策定をしている。具体的には、各省庁の気候変動予算において、ジェンダーへの配慮の有無に関するタグ付けを行なっている。

・人間中心でジェンダーに配慮したモニタリング、報告、評価プロセスの確立

タイでは、子供に対する気候変動リスクのマッピングが実施され、子供に配慮した気候変動政策の策定が行われた。バングラデシュでは、年齢、性別、障害の有無に関するデータを優先的に収集し、人間中心のモニタリングと国の気候変動適応計画の評価が行われている。またトンガでは、政策措置の立案から実施、モニタリングと評価のプロセスにジェンダー平等の視点の組み込みが図ら

れている。

COP 28では、世界各国がクリーンエネルギーへの移行過程で生じる様々な社会的影響に対処するため、労働者の権利と社会的保護の要素を含む「公正な移行に関する作業計画（JTWP）」が合意された。また、公正な移行のためには人間社会への影響だけでなく、生態系、大気、水質への影響など多岐にわたる地球環境への影響も考慮する必要がある。公正な移行のための課題は多様であり、国やセクター間でも異なっている。世界全体で2050年までにカーボンニュートラルを達成するため、クリーンエネルギーへの移行を各国及び世界にとって公正で衡平な手法で実現していくことが必要とされている。

参考文献：

- ESCAP. 2022. "2022 Review of Climate Ambition in Asia and the Pacific. Raising NDC Targets with Enhanced Nature-based solutions." Bangkok: United Nations. <https://www.unescap.org/kp/2022/2022-review-climate-ambition-asia-and-pacific-raising-ndc-targets-enhanced-nature-based>
- ILO. 2018. "World Employment Social Outlook 2018." Geneva: ILO. https://www.ilo.org/weso-greening/documents/WESO_Greening_EN_web2.pdf
- ILO. 2019. "Green Jobs and Just Transition for Climate Action in Asia and the Pacific." Geneva: ILO. https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---ro-bangkok/---sro-bangkok/documents/publication/wcms_734887.pdf
- Okitasari, M. and Korwatanasakul, U. 2023. "Leaving No One Behind in Carbon Neutrality Strategies: Insights from Developing Countries in Asia and the Pacific", 39, Tokyo: UNU-IAS. <https://doi.org/10.53326/ZFHC4987>
- Matsushita, K., Snower, D., Yamaguchi, S., Elder, M., Tsudaka, M., Takemoto, A., Korwatanasakul, U., and Okitasari, M. 2023. "Integrated Approach for Well-Being, Environmental Sustainability, and Just Transition", T7 Japan Issue Paper, Tokyo: ADBI. http://collections.unu.edu/eserv/UNU:9121/Matsushita_Snower_et_al.05.2023.pdf
- UNSDG. 2022. "Operationalizing Leaving No One Behind. Good Practice Note for UN Country Teams." New York: UNSDG. <https://unsdg.un.org/resources/leaving-no-one-behind-unsdg-operational-guide-un-country-teams>
- ILO 著；田村勝省訳。仕事でグリーン化、一灯舎、2019.3. 9784907600594. <https://ndlsearch.ndl.go.jp/books/R100000136-11130282269867103104>

コーワタナサクン・ウッパラット

早稲田大学社会科学総合学院社会科学部准教授、国連大学サステナビリティ高等研究所コンサルタント。国際開発経済学者。アジア太平洋地域の経済・環境・社会開発課題を中心にアジア開発銀行研究所（ADB）、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）、国連専門機関等、国際機関・研究機関との共同研究を実施。

マヘスティ・オキタサリ

専門は国際及び地域開発。アジア太平洋地域とアフリカ諸国・都市に焦点を当てた研究に従事。気候変動問題においては、包摂的な気候変動対策資金や再生可能エネルギーへの適応を中心とした研究を行っている。開発政策と国際的な枠組みとの関連性への理解を深め、SDGs達成にむけたパートナーシップに関する知見の蓄積に意欲的に取り組む。

竹本 明生

専門は環境政策。環境省にて気候変動適応計画の策定、環境影響評価法改正法案、家電エコポイント制度などの政策立案や国際交渉に従事した後、2018年から地球環境ファシリティ（米国）、2020年から国連大学にて気候変動対策とSDGsのシナジー、大学院バリ協定専攻等の活動をリードしている。

丸山 鳴

2015年より地球環境パートナーシッププラザ業務担当。国連の主要なアジェンダやUNU-IASの取組に関する普及啓発に取り組む。省庁、NGO、研究者など多様なステークホルダーと連携し様々なアウトリーチ活動を国内外に向けて実施している。



ポリシーブリーフ全文はIASウェブサイト（QRコード）よりアクセスが可能。

activity

第二のふるさとへの 兼業プラットフォーム

生まれ育った地元の町や、ユニークな特産品や伝統工芸のある地域を寄付という形で応援するふるさと納税のように、自分の持っているスキルや経験を共感できる会社や地域のプロジェクトに参加して活かす「ふるさと兼業」は、プロジェクト単位でコミットできる兼業プラットフォームである。

都会で生活しながら地域に関わる、高齢者や主婦でも空いた時間とスキルでNPOや中小企業にプロジェクト単位でコミットする、無理のない範囲で自然と、地域が活性化し、自身も生きがいを得られるという相乗効果を生む、そんな新たな選択肢を提案している。

関心をもったプロジェクトをSNSでシェアするなど、まずは応援するところから始めることも地域の関わり方の一つ。

従来の副業やサイドビジネスとは異なる、新しい働き方が始まっている。



ふるさと兼業

<https://furusatokengyo.jp/>

Book

人生100年時代への 暮らしのヒント

人生100年時代と言われる今、地域コミュニティの希薄化、高齢者の一人暮らし、気候変動による環境の悪化による被害など、様々な社会問題が深刻化している。

創刊30年以上になる、月刊「さあ、言おう」は、人と人とが共生する地域社会づくりの取組を多角的にかつタイムリーに紹介する、問題提起型の情報誌である。

一例をあげると、子供の居場所と宿題支援に加え郷土愛を育む活動、高齢者自身も担い手となる生活支援や移動支援、防災・環境プロジェクトとして高齢者から障害者、子どもも参加する畑づくりといったもの。実際に活動を行う上での、コミュニティ形成の悩みや葛藤なども、リアルに紹介している。それぞれの立場でできることを行い、でき

た達成感や楽しさを感じることで、垣根を超えた助け合いを築いていく。

全国各地でこんなにも面白い活動が行われているのかと、新たな発見や、バックナンバーからは社会問題の遷移も見ることができ、現代社会を健やかに生きるための導きが得られるであろう。



月刊「さあ、言おう」

<https://www.sawayakazaidan.or.jp/library/sa-iou/>

Place

「いのちの手触り」を体感。新感覚の サステナブルファーム&パーク

千葉県木更津市にあるKURKKU FIELDS（クルックフィールズ）は、広大な敷地の中、のびのびと農業や酪農、養鶏などが行われ、敷地内で収穫した食材を味わうことや、アート作品の鑑賞や宿泊も可能で、自然の循環を感じながらゆっくりとした時間を過ごすことができる複合施設である。

総合プロデューサーを務める小林武史氏は、日本を代表する音楽家であり、長年環境問題にも積極的に取り組んでおり、この施設で持続可能な社会を実現していくためのヒントを皆が共有できるようにとの想いで設立・運営されている。

自然の中で、食・農・アート・循環による「いのちの手



KURKKU FIELDS

<https://kurkkufields.jp/>

触り」を感じ、自分の日々の暮らしを考えるきっかけとして、家族や友人とゆったりとした時間を過ごしてみたいかだろうか。

Tool

地域資源の循環による “ご近所さん文化”の創出

「買う、売る、捨てる」の消費サイクルから、「貸す、借りる」のシェアサイクルにスイッチを切り替え、さらに、地域の中でのモノの循環を介して、新しい出会いや体験を生み、ご近所さんとの交流といった豊かさを取り戻すきっかけにもなるはず。

「LOCAP（ロキャピ）」は、登録しているご近所さんと、手渡しできる範囲で私物を貸し借りする、地域密着シェアリングサービスアプリである。

ムダな買い物をしない生活が実現するだけでなく、趣味

や気の合う人との出会いや、モノを大切にしよう地球や地域に優しい暮らしを実現できる。

デジタルツールを通じて、かつてあった、お裾分けや支え合いが、新たなライフスタイルの形として誕生しつつある。



ロキャピ

<https://locapi.jp/>



地球と人との やさしい暮らしは 人と人との関係づくりから

特定非営利活動法人循環生活研究所 理事長
木村 真知子 氏



——団体の事業内容と理念について教えてください。

「たのしい循環生活」を合言葉に、生ごみコンポストの利用普及をはじめ、身近な有機物の堆肥づくりや堆肥の還元農地となる菜園活動をしています。自宅でコンポストに取り組み、堆肥を使う人を増やすことを頑張ってきましたが、広がるにつれて都市部特有の需要（生ごみを減らすためにコンポストはやりたいが、自分では堆肥を使わないなど）も見えてきたことから、地域単位で循環させるコミュニティコンポストの普及にシフトしてきました。お金さえあれば一定程度欲しいものが手に入る便利な世の中になっても、環境も健康も様々な課題がある現代社会で、改めて堆肥づくりを文化にしたいと思って活動しています。

地域に暮らす住民の方から行政、企業など多様な方々と日ごろお付き合い

していますが、団体として譲れないことがいくつかあります。一方で、環境というテーマは相手の立場や考え方もあるので、落としどころを探ることを大切にしています。

——これまでのお仕事で印象に残ったエピソードを教えてください。

福岡市に美和台という地域があります。高齢化率27%を超える地域で、自治協議会や公民館と連携し、高齢者を含む世帯を対象に「見守りコンポスト」を設置するといった取組に挑戦しました。よそ者として地域に入ったので、自治組織や関係者とのコミュニケーションを大切にしました。地域の思いを汲みながらやり続けることで徐々に信頼を得られた経験があります。

その後コロナ禍の中で、美和台のコミュニティ菜園をどう管理するかという話題が上がったそうで、先方からすぐ相談の連絡がありました。困った時

に声をかけてもらえるような存在になれてとても嬉しかったです。

ちなみに、何回か指導にお伺いしたあとは、地元の方々の力で継続的に運営されており、今ではその畑で出来た野菜が公民館で販売されています。

——木村さん個人が大切にしていることを教えてください。

元々、動物番組が大好きな子どもで、自然と環境の仕事をしたと思うようになりました。以前に、別の組織で環境教育の仕事をしていた時から一貫しているのですが、相手を批判したり、正しいことを押し付けたりするようなことはしたくないと思っています。環境にいいからと押し付けるのではなく、楽しいから、心地よいから、と思ってもらうことが大事だと思っています。誰もが出す生ごみを、地球も自分も同時に豊かにするツールに変えるのが循環生活研究所（じゅんなま研）の取組ですが、その背景として、一人ひとりの多様な考え方や価値観を尊重して、丁寧にコミュニケーションしていきたい、そう考えています。

[聞き手：つな環境編集部]



活動拠点となる三苦LFCコミュニティガーデン。ボランティアの方々と共に、様々な堆肥づくりや菜園活動を行っている。

木村 真知子（きむら まちこ）

自然環境教育やワークショップ運営の経験を経て、2016年からじゅんなま研の活動へ参加。コンポストアドバイザー養成や、コミュニティコンポストで栄養循環を実現するLOCAL FOOD CYCLINGのしくみ形成・普及を担う。生きもの好きな一児の母。

「次世代へ繋ぐ」 学生団体から考える 減災と防災

上園 真輝人
(東北大学 SCRUM)

東北大学 SCRUM は、東日本大震災をきっかけに発足した団体である。発足当初のスローガンは「1人でも多くの学生を被災地に」で、被災地における学生ボランティア活動の継承・発展と、東北地域の復興への貢献を目的としてきた。現在では、新たな災害被災地での救援活動、東日本大震災の伝承活動、ボランティア活動や地域の魅力、防災の重要性を発信する活動などに取り組んでいる。

救援活動としては、東日本大震災被災地での活動経験をもとに、被災された方の心のケアを重視してきた。大規模災害では、がれきの撤去などのハード面の支援だけではなく、被災された方の精神面での安定も重要になってくる。そこで2016年熊本

地震、2019年台風19号の被災地などで、全国の学生ボランティアと連携しながら、足湯の提供を通じたケア活動(足湯ボランティア)に取り組んできた。また平時から、次の災害発生に備えた勉強会・講習会も定期的で開催するようにしている。

近年は、東日本大震災の伝承活動にも力を入れている。発災から12年以上の月日が経過し、記憶や経験の風化、語り部の高齢化が進行してきた。そこで今年度から、石巻市大川小学校事故のご遺族と連携し、震災遺構大川小学校の語り部ガイドを開始した。ガイドの対象は現地の訪問者や東北大学生で、「少しでも多



2023年9月に大川小学校で第1回語り部を行った様子

くの人に、災害を自分事として捉えてほしい」「自分の命と大切な人の命を守るための行動に移してほしい」という考えから、事故の事実と伝えたい思いを発信している。当団体の活動として来年度以降も継続的に取り組むことで、持続的な伝承の在り方を模索していきたい。

東北大学 SCRUM
かみぞの まきと
上園 真輝人

2011年に前身組織が発足。東北大学課外・ボランティア活動支援センターの学生スタッフ組織として活動。学生のボランティア活動を支援しながら、メンバー自らも多様なボランティア活動の企画や参加をしている。

つな環

第43号

2024年3月発行

編集・発行：地球環境パートナーシッププラザ
http://www.geoc.jp/
〒150-0001
東京都渋谷区神宮前5-53-70国連大学1F
Tel. 03-3407-8107 Fax. 03-3407-8164
開館時間：10:00～18:00(火～金曜)
10:00～17:00(土曜)
休館日：日曜・月曜・祝日・年末年始

関東地方環境パートナーシップオフィス(関東EPO)
〒150-0001
東京都渋谷区神宮前5-53-67コスモス青山B1F
Tel. 03-3406-5180 Fax. 03-3406-5064
業務時間：10:00～18:00
休業日：土曜、日曜、祝日、年末年始

デザイン：安食正之(北路社)
印刷：株式会社野毛印刷社

GEOC/EPOからのお知らせ

GEOCウェブサイト「リニューアルオープン！」

GEOCウェブサイトをリニューアルいたしましたので、お知らせします。

今回のリニューアルでは、皆様により良く GEOCを知りご活用いただけるよう、構成やデザインを全面的に刷新しました。

また、スマートフォンやタブレット端末からもご覧いただけます。

これからも、皆様のお役に立つ環境情報のご提供や、内容の充実 に努めてまいりますので、引き続きよろしくお願い申し上げます。



つな環編集部

星野智子、尾山優子、江口健介、鈴木良壽、守山幸子、
今井麻希子(順不同)

つな環

検索

「つな環」はインターネットからもご覧いただけます。
http://www.geoc.jp/information/tsunakan

